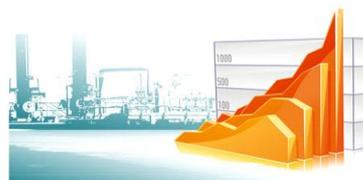


ぎふ経済レポート



令和7年7月分
岐阜県商工労働部

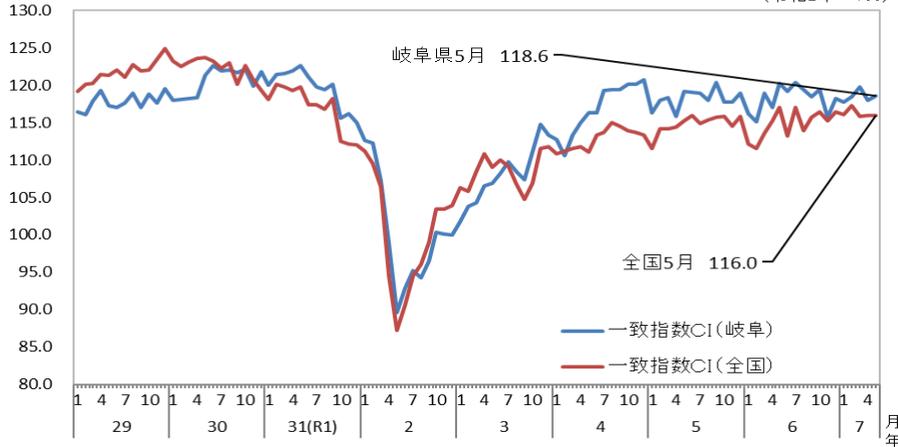
※企業等へのヒアリングは7月25日～29日を中心に実施し、8月31日時点で作成。

景気動向

○5月の景気動向指数(一致指数)は、118.6
 で前月比0.6ポイント上昇となった。
 ○6月の県内中小企業の景況感は、▲23.0で
 前月比▲1.0ポイントとなった。

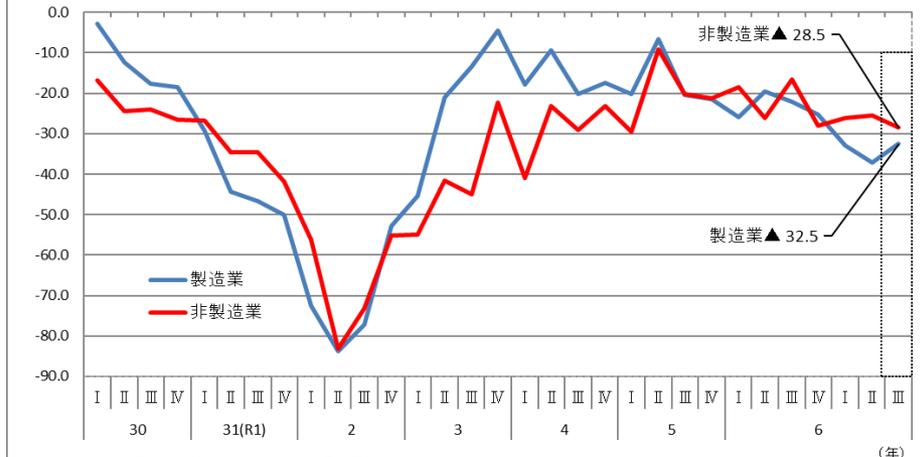
○7-9月期の景況DI見通しは、製造業で前期比
 4.7ポイント上昇、非製造業で同▲3.1ポイント
 となった。売上高DI見通しは、製造業で前期比
 ▲6.3ポイント、非製造業で同▲10.3ポイント
 となった。

岐阜県及び全国の景気動向指数(一致指数)の推移 (令和2年=100)



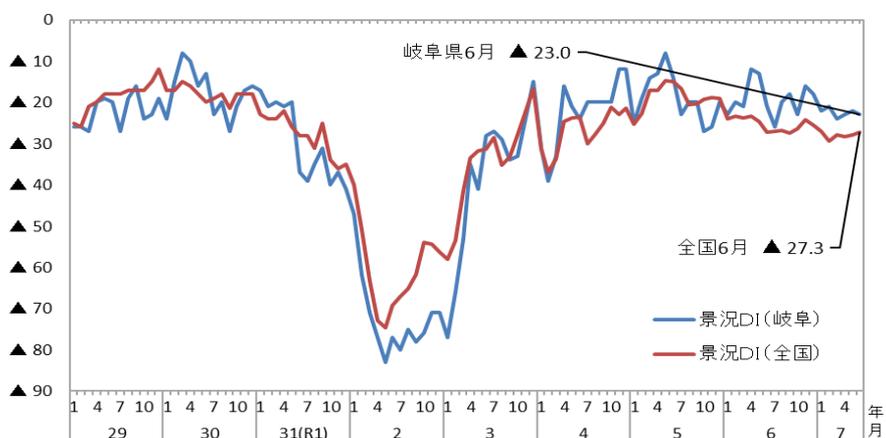
資料: 県統計課「岐阜県景気動向指数」、内閣府「景気動向指数」

県内企業の景況DI(増加-減少)の推移



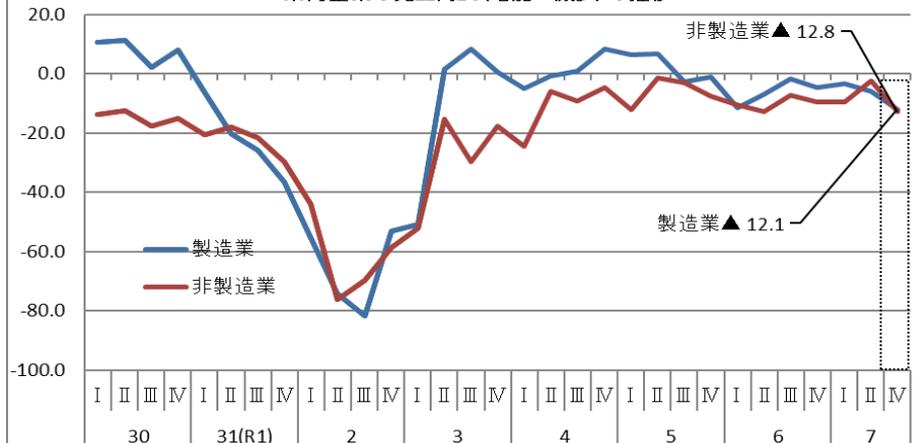
資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

岐阜県及び全国の中小企業の前年同月比景況感DI(好転-悪化)の推移



資料: 岐阜県中小企業団体中央会「岐阜県内中小企業の景況動向」、全国中小企業団体中央会「中小企業月次景況調査」

県内企業の売上高DI(増加-減少)の推移



資料: (公財)岐阜県産業経済振興センター「岐阜県の景況調査」

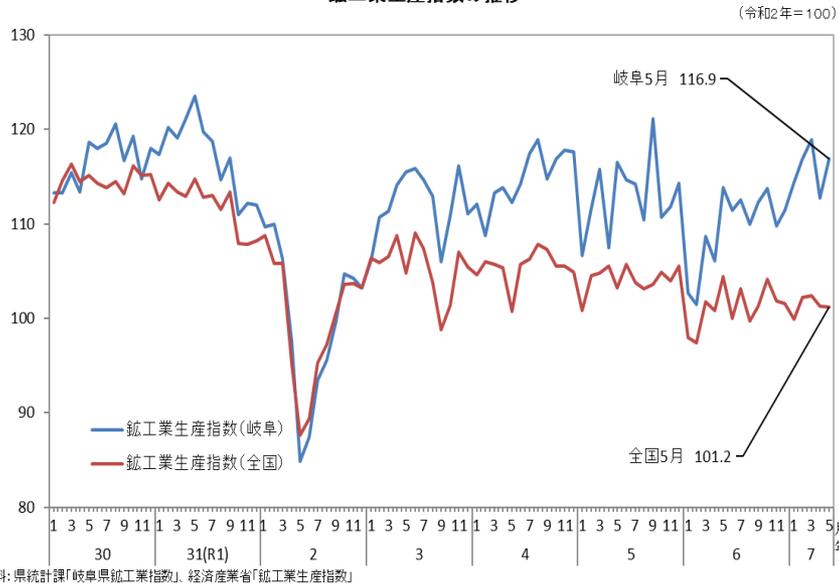
製造業

○5月の県内鉱工業生産指数(季節調整済)は、116.9で前月比3.7%上昇と2ヶ月ぶりに前年同月を上回った。

○5月の全国の鉱工業生産指数(季節調整済)は、101.2で前月比▲0.1%と2ヶ月連続で前年同月を下回った。

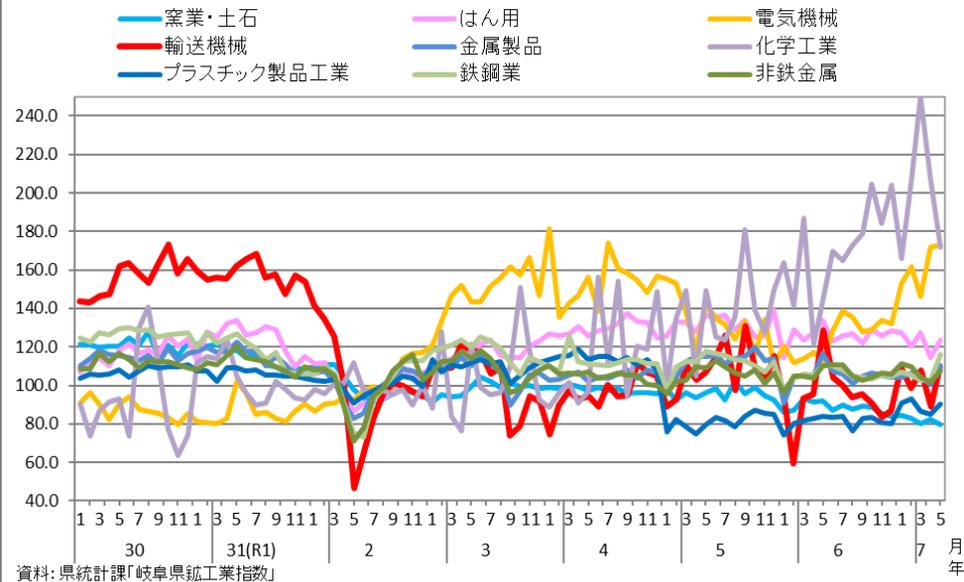
○5月の主な産業の指数は、輸送機械で前月比23.4%、鉄鋼業で同12.8%、金属製品で同9.9%、はん用で同7.8%、プラスチック製品で同6.0%、非鉄金属で同5.9%、電気機械で同0.6%上昇となった。一方で、化学工業で同▲17.1%、窯業・土石で同▲2.7%となった。

鉱工業生産指数の推移



主な産業の鉱工業生産指数

(令和2年=100)



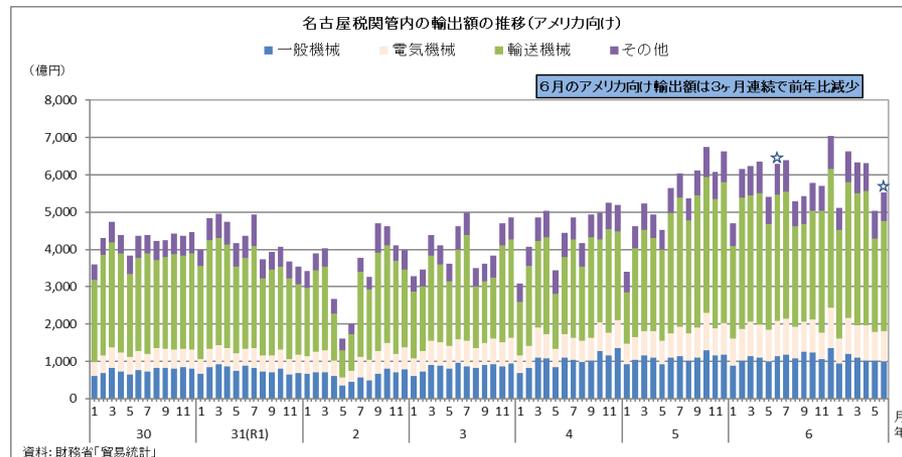
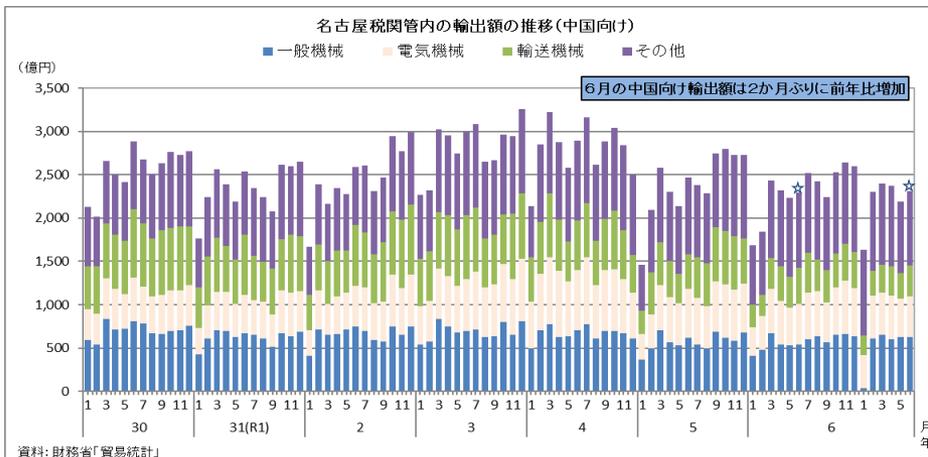
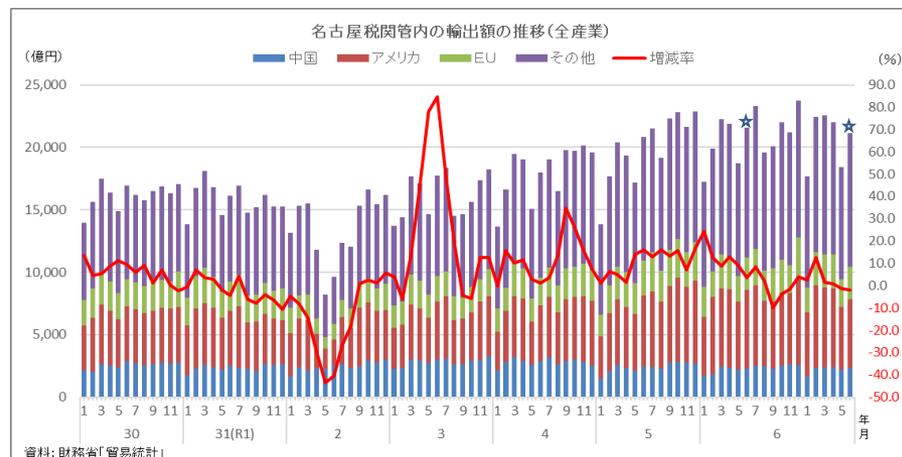
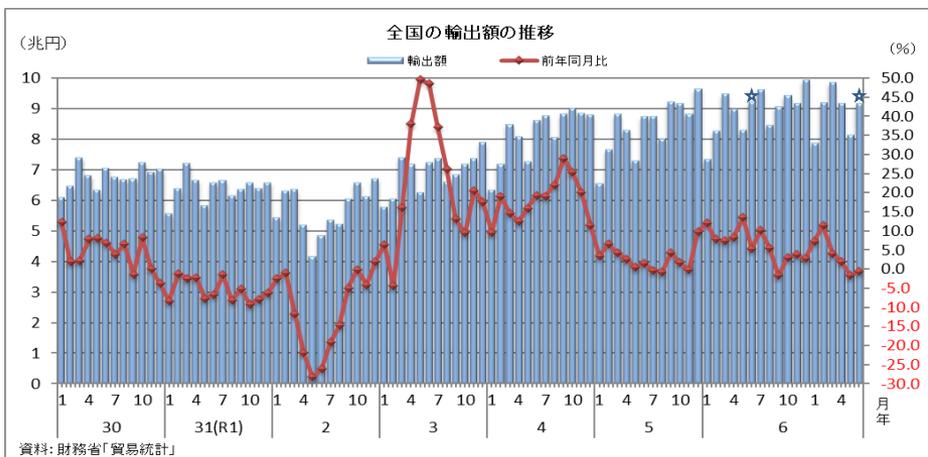
現場の動き

(※原油・原材料高騰、海外情勢等に伴う経済変動の影響はP6にも掲載)

- ◆ ここ数年懸案だった建機関係の好転が目立つ。(輸送用機械器具)
- ◆ 自動車部門は横ばいで米国関税の影響はない。12月までの生産計画は昨年並み。(輸送用機械器具)
- ◆ トランプ関税等より、中国経済の不況が業界低迷の最大の要因。(輸送用機械器具)
- ◆ 全体的に受注減となっており、業界全体の冷え込みが心配。(輸送用機械器具)
- ◆ 更なる価格転嫁が難しい一方で、人手確保のためには待遇改善が必要であることや、米国関税をはじめとした海外動向の影響、国内では政局の影響の不透明さなどが相まって今後の見通しが立たない。(生産用機械器具)

輸 出(名古屋税関管内)

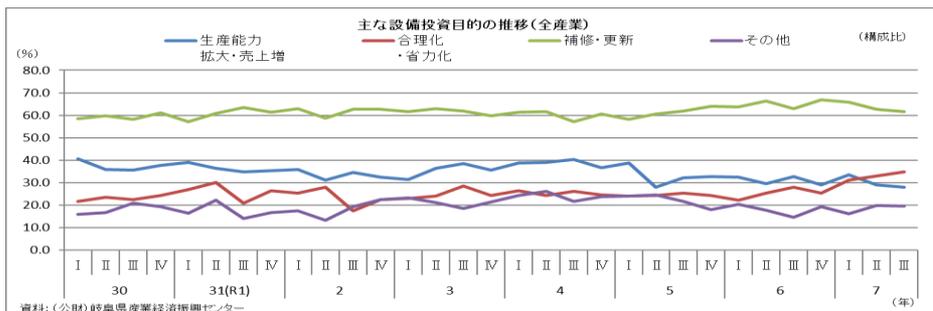
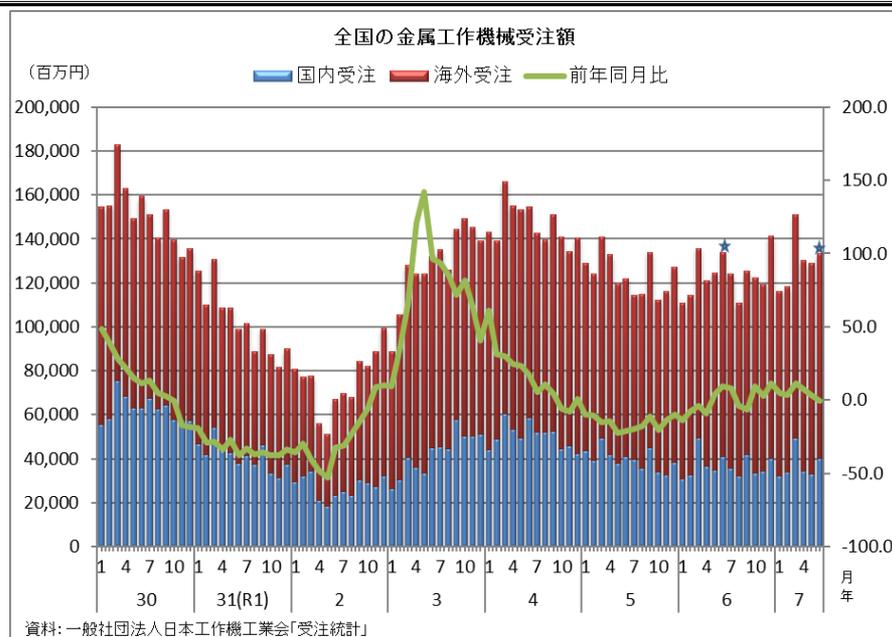
- 6月の輸出額(全国)は、9兆1,626億円で前年同月▲0.5%となった。
- 6月の輸出額(名古屋税関内)は、2兆1,115億円で前年同月比▲2.1%となり、2ヶ月連続で前年同月を下回った。
- 中国向けは、全体で前年同月比0.7%増加となった。その内、一般機械で同15.7%増加した一方で、輸送機械で同▲14.3%、電気機械で同▲1.0%となった。
- アメリカ向けは、全体で前年同月比▲12.2%となった。その内、輸送機械で同▲13.5%増加、電気機械で同▲13.0%、一般機械で同▲12.2%となった。



設備投資

○7-9月期の設備投資実施見通しは前期比3.8ポイント上昇、設備投資意欲DI見通しは同▲2.5ポイントとなった。設備投資実施見通しの目的別では、「合理化・省力化」で前期比1.7ポイント上昇した一方で、「生産能力拡大・売上増」で同▲1.2ポイント、「補修・更新」で同▲1.0ポイントとなった。

○6月の全国の金属工作機械受注額は、全体では前年同月比▲0.5%と9ヶ月振りにで前年を下回った。内訳は海外受注は同0.3%増加と9ヶ月連続で前年同月を上回り、国内受注は同▲2.3%となった。



現場の動き

- ◆ 米国関税措置や衆議院選挙の結果等、全体的に先行き不透明感があり、大きな設備投資は見られない。(金融機関)
- ◆ 機械設備の更新や合理化に向けた投資は計画しているが、情勢の変化が厳しい現況下では事業拡張に向けた投資の計画はできない。(輸送用機械)
- ◆ 昨年から今年にかけて融資利息がかなり高くなり、今後の設備投資は厳しくなると見込んでいる。(紙)

為替・原油・原材料価格の動向に伴う経済変動の影響について

- ◆ 原材料となるスクラップの発生が少なく、アルミ価格は上昇を始めている。(輸送用機械器具)
- ◆ 原材料価格や外注費の上昇が続いているが、価格転嫁は随時商社へ交渉しており、希望通りの見直しができる。(刃物)
- ◆ 原材料価格は上昇が続いているが、価格転嫁については商品需要が薄い中での交渉となるため、十分にできていない。(陶磁器)

米国による関税措置について

- ◆ 相互関税については、日本から輸出している部品等がある程度影響を受ける見込み。顧客への価格転嫁など現段階で不確定要素も多いため、今後の動向を注視し、影響の最小化を図りたい。(輸送用機械器具)
- ◆ 一部製品の出荷に影響が出ており、出荷量の減少が見込まれる。今後は高級感のあるハイモデルな商品の提案・生産を進めていく。(輸送用機械器具)
- ◆ しばらくは現在市場に滞留している製品での販売となるため、影響が出るとすれば年末あたりからかと考えている。(輸送用機械器具)
- ◆ 取引先からの値下げ圧力を懸念していたが、今のところそういった動きはない。(輸送用機械器具)
- ◆ アメリカへの投資が現状のサプライチェーンに何らかの影響を与えるかもしれないという声もあるが、各社とも見切り発車にならないよう、一先ず8月いっぱいには静観している。(非鉄金属)
- ◆ 今のところ大きな影響は出ておらず、皆経験がなく動向を注視している状況。(繊維・アパレル)
- ◆ 関税措置に関連する融資実行案件は数件程度ある。内容は予防的な資金繰り。(金融機関)

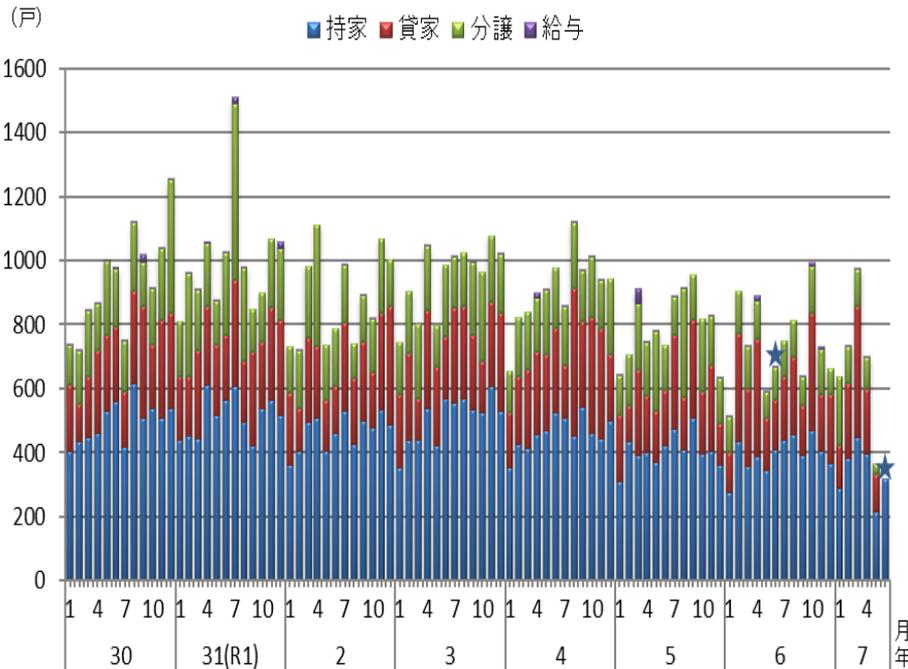
住宅・建築投資

○6月の住宅着工戸数は、前年同月比▲8.9%となった。

○貸家で前年同月比24.8%、分譲で同10.8%上昇した一方で、持家で同▲22.1%となった。

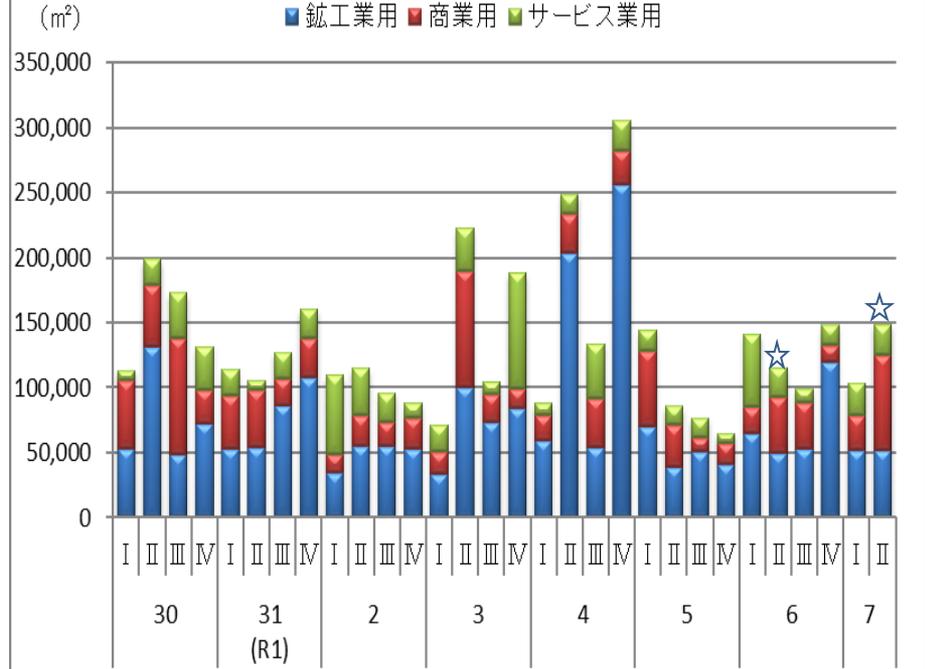
○4-6月期の非居住用の建築着工床面積は、商業用で前年同期比71.1%、鉱工業用で同4.9%、サービス業用で同1.3%上昇となり、全体で同28.5%上昇となった。

新設住宅着工戸数の推移



資料：県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

県内建築着工床面積(非居住用・用途別抜粋)



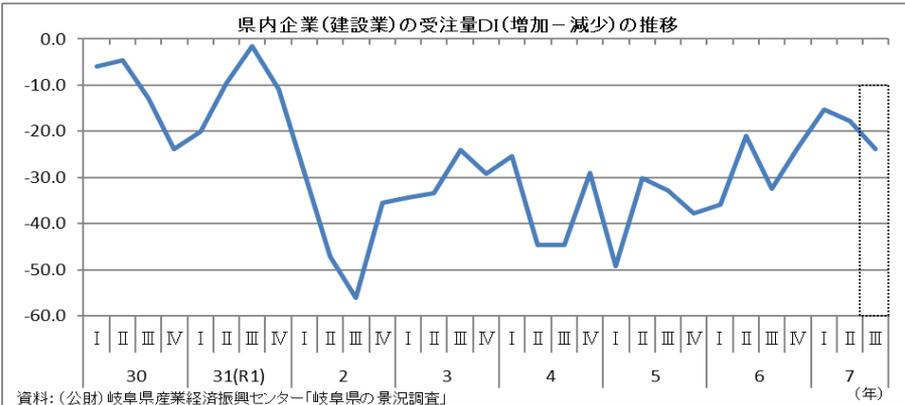
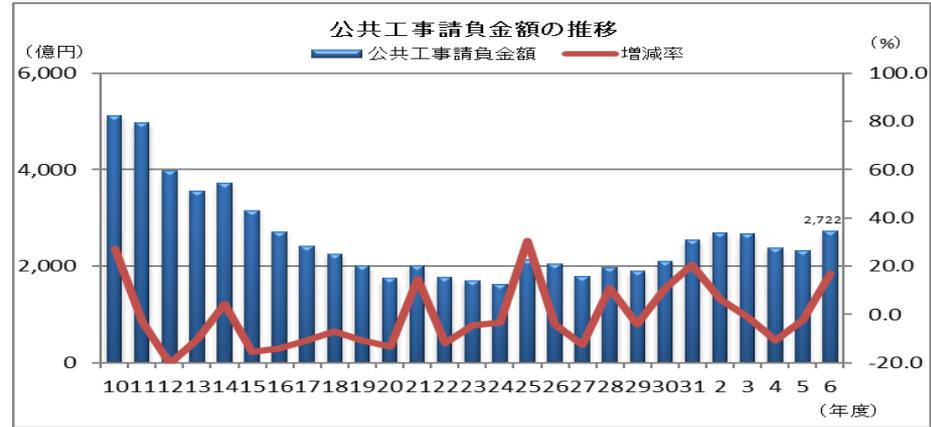
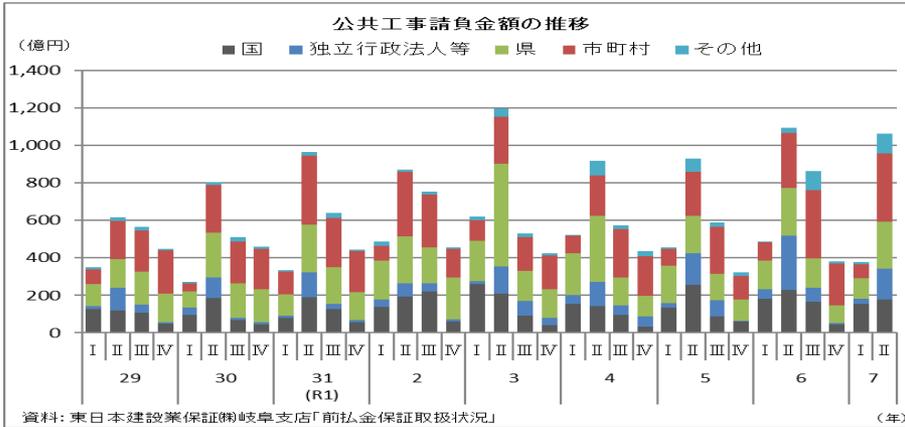
資料：県建築指導課「岐阜県建築着工統計」

現場の動き

- ◆ 契約数自体は良くないが、商談が増えつつあり少しずつ上向いている状況。(住宅)
- ◆ 現在は住宅着工が遅延していると聞いているが、原木需要に変化はない。(卸売)
- ◆ 為替の影響で木材輸入業者が輸入を減らし、国内在庫が少なくなってきたため、外材が値上がりしている。(卸売)
- ◆ 住宅価格の上昇により、新築での購入が難しくなっている。(卸売)

建設工事

- 4-6月期の発注者別の公共工事請負金額は、独立行政法人等で前年同期比▲43.7%、国で同▲22.0%、県で同▲0.2%となり、全体で同▲0.8%となった。
- 県内建設業の7-9月期の受注量DI見通しは前期比▲6.1ポイントとなり、同採算DI見通しは同▲3.1ポイントとなった。



現場の動き

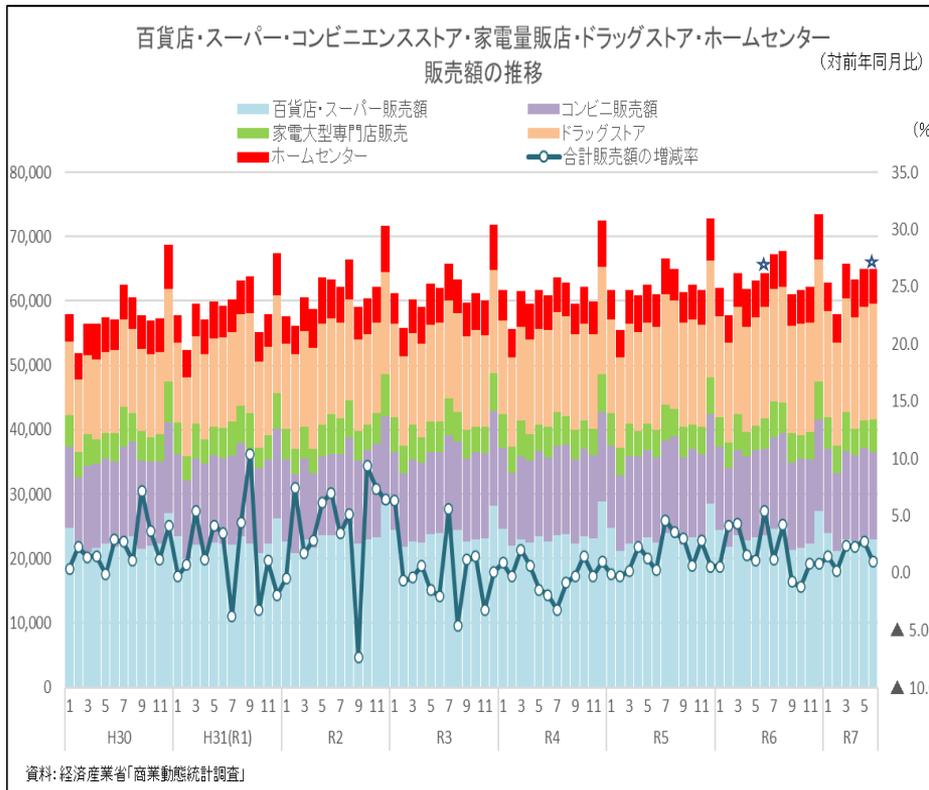
- ◆ 材料単価の格差は縮まっておらず積算単価が市場単価に追いついていない状況が続いている。
- ◆ 公共土木工事における発注見通しが乏しいため、受注、利益について前年度より落ち込む見込み。

(以上、建設)

個人消費(流通・小売)

○6月は家電大型専門店が前年同月比7.9%、ドラッグストアで同3.6%、ホームセンターで同2.9%、コンビニで同1.8%上昇した一方で、百貨店・スーパーで同▲3.2%となり、全体で同1.0%上昇となった。

○5月の新車販売台数(除く軽)は、前年同月比▲2.7%と6ヶ月ぶりに前年同月を下回った。軽自動車は同8.4%上昇と6ヶ月連続で前年同月を上回った。合算では同1.0%上昇と、前年同月を6ヶ月連続で上回った。



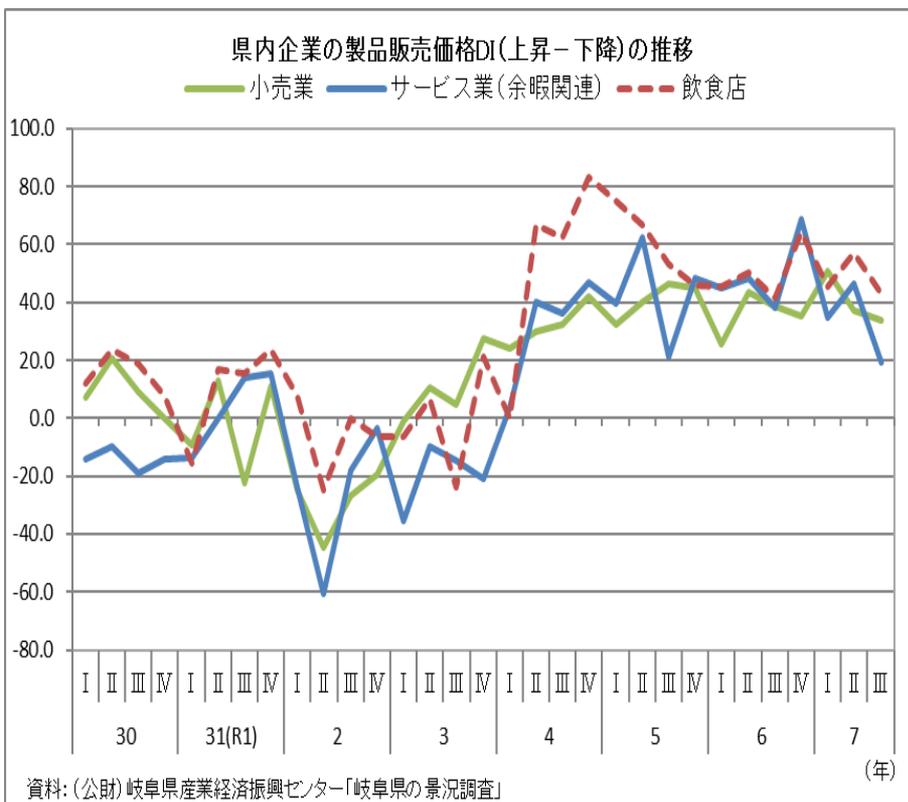
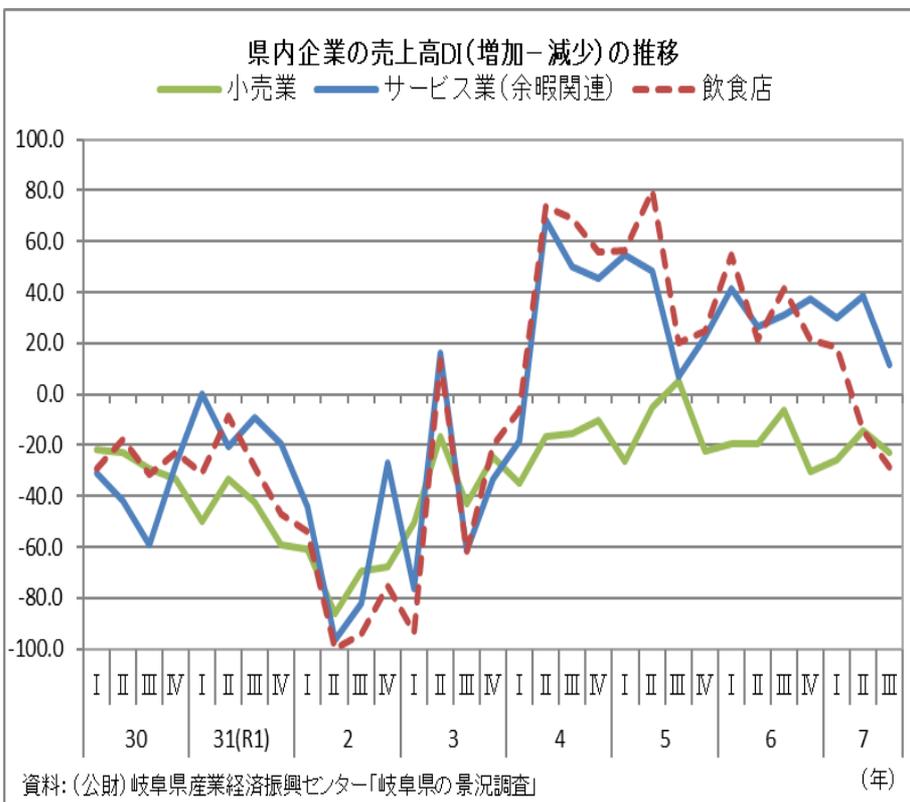
現場の動き

- ◆ 生鮮食料品スーパー、物販、飲食部門ともに好調。
- ◆ 休日が少ないことに対して攻勢をかけるべく、決済キャンペーンを重ねたことで売上・客数を大幅に伸長できた。
(以上、県内商業施設)

個人消費(流通・小売)－2

○7－9月期の売上高DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲27.0ポイント、飲食店で同14.3ポイント、小売業で同▲8.6ポイントとなった。

○同じく販売価格DI見通しは、サービス業(余暇関連)で前期比▲27.0ポイント、飲食店で同▲14.2ポイント、小売業で同▲3.5ポイントとなった。



現場の動き

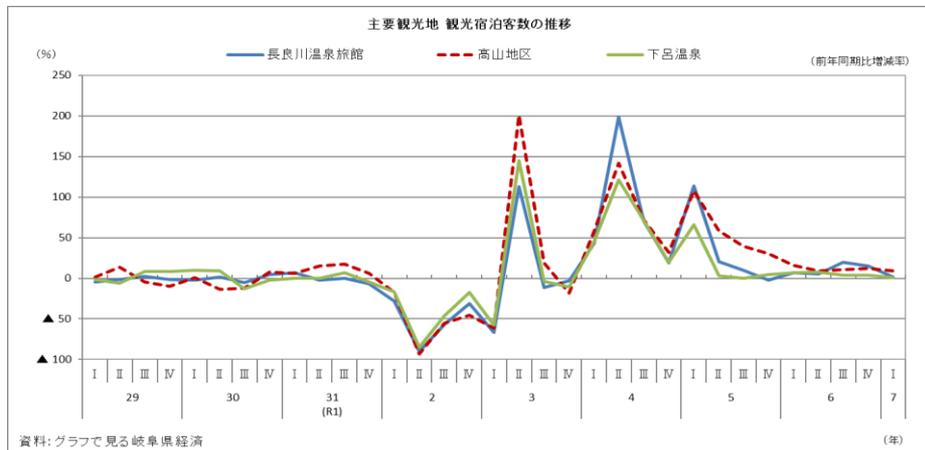
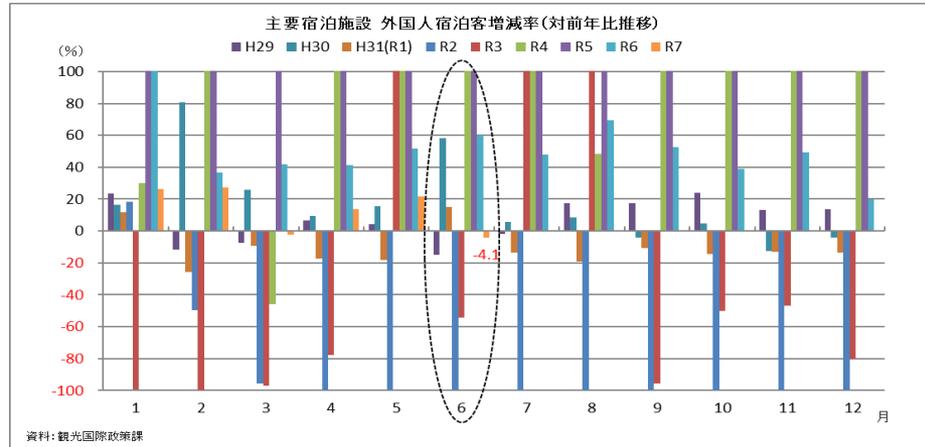
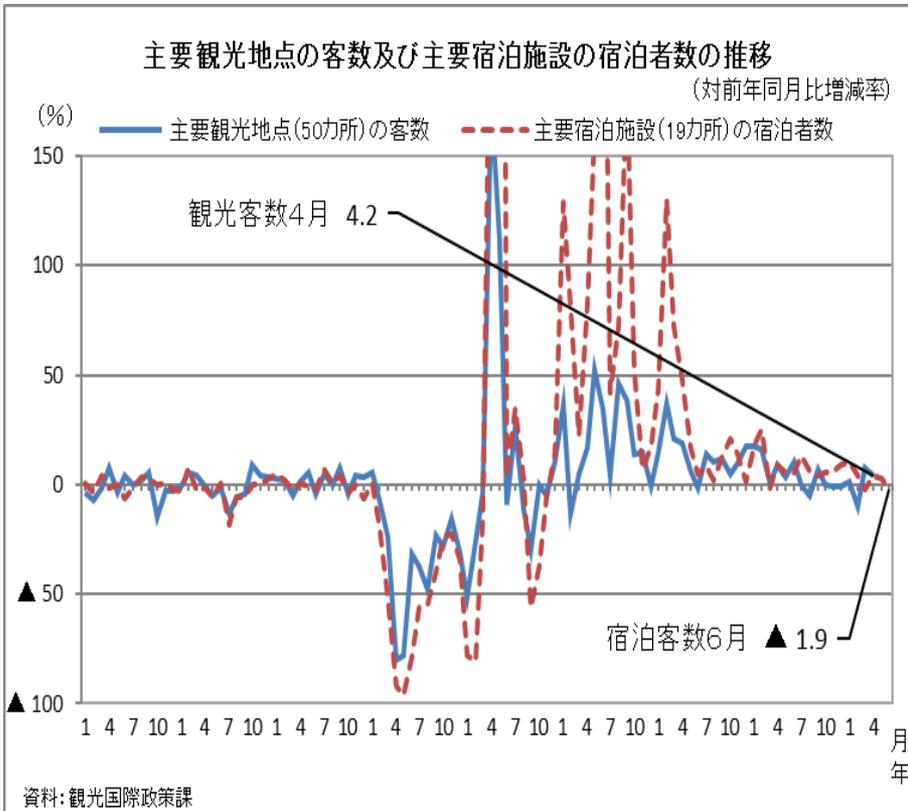
- ◆ 米をはじめ、食品や家庭用品の値上げで消費者マインドが引き続き冷え込んでおり、値段を見て断念するなど悪影響が出ている。(大垣市商店街)
- ◆ 猛暑で購買意欲も減少しているうえに、7/5予言の影響があり、6月後半から観光客が激減。売上も激減した。(高山市商店街)

観光

○主要宿泊施設における6月の宿泊者数は、前年同月比1.9%減、令和元年同月比では、13.1%減となっている。

※主要観光地における6月の観光客数については、集計中。

○6月の主要宿泊施設における外国人宿泊者数は、コロナ前の令和元年同月比では、1.2%増となっている。

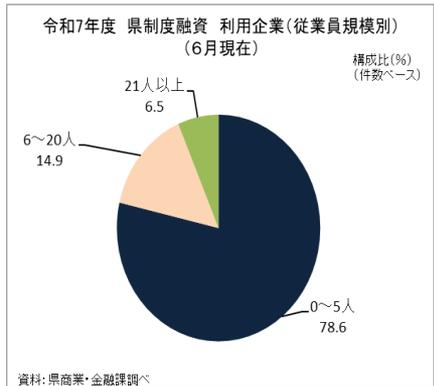
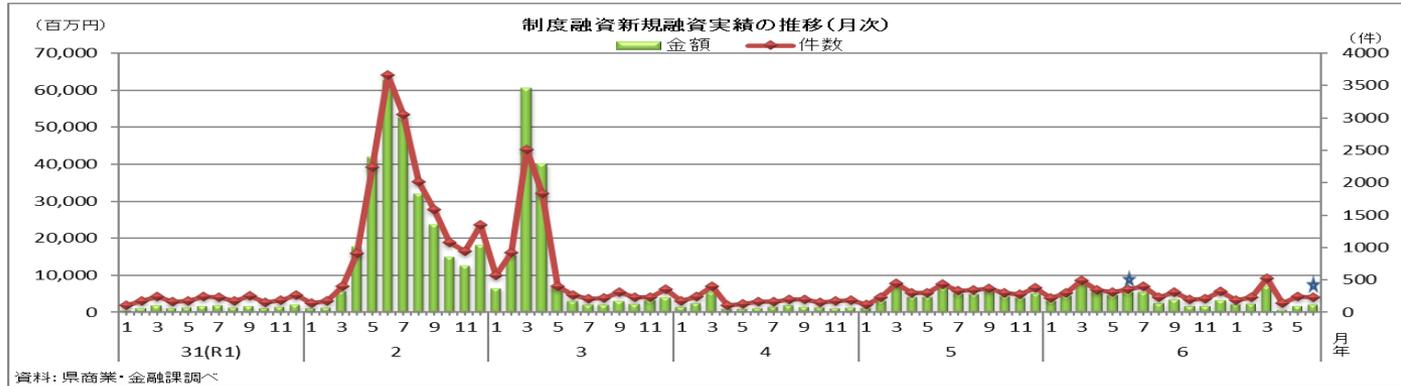
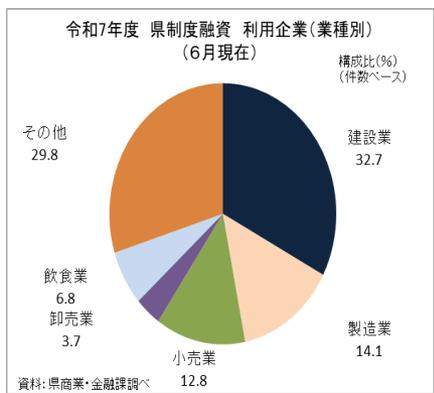


現場の動き

- ◆団体旅行需要が伸びていない。(岐阜市、高山市、下呂市)
- ◆7月5日の予言の影響で、外国人宿泊者数が伸び悩んだ宿泊施設が複数あった。(高山市の宿泊施設)
- ◆人材不足が深刻化しており、日本人の人材確保が困難。(岐阜市、高山市、下呂市の宿泊施設)

資金繰り

○6月の岐阜県貸出金残高は、3兆6,071億円で前年同月比0.7%増加し、38ヶ月連続で増加。
 ○6月の制度融資実績は、金額が2,316百万円で前年同月比▲58.8%と11カ月連続で減少、件数は231件で同▲35.3%となった。
 ○制度融資利用企業の従業員規模別は、5人以下の事業所が全体の78.6%を占めている。



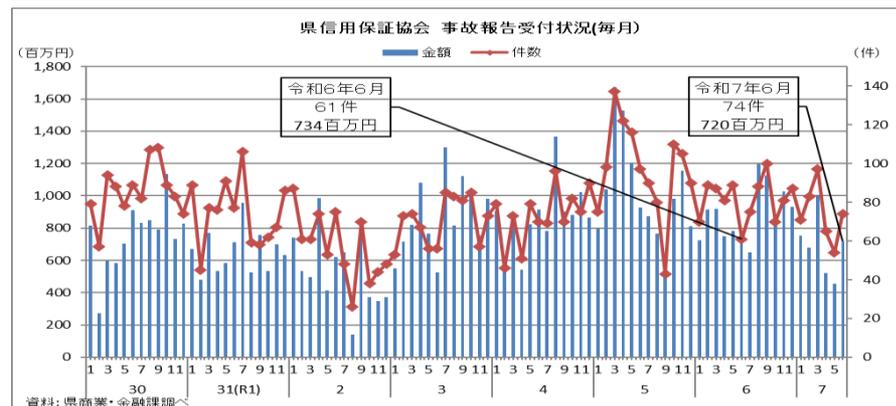
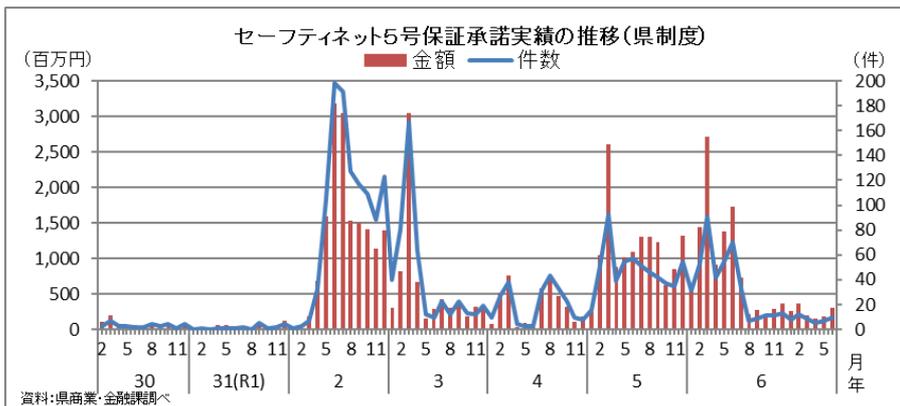
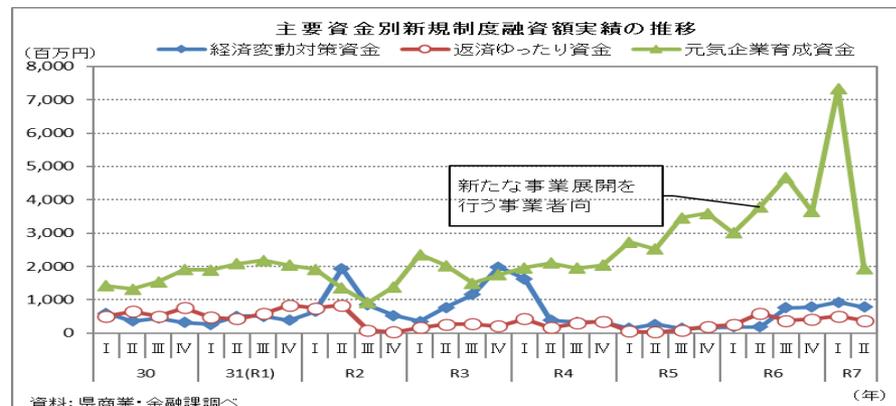
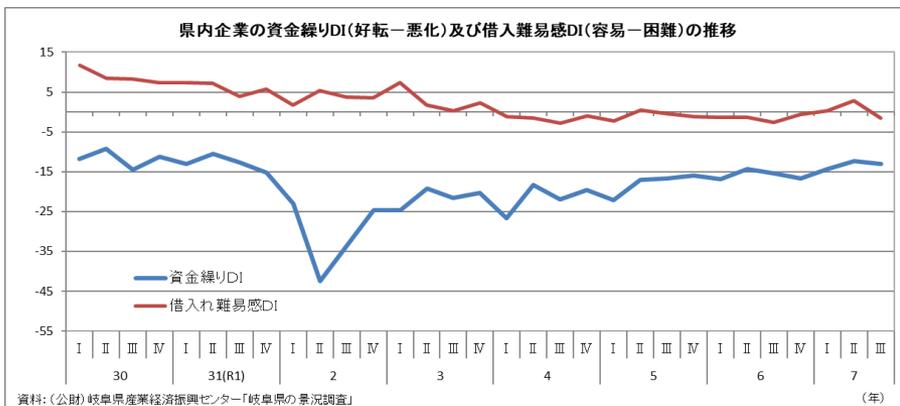
現場の動き

- ◆ 資金需要は賃上げによる人件費の高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高い。
- ◆ 建築費の高騰に伴い住宅ローンの需要は手堅く、件数こそ頭打ちだが金額が大きい。
- ◆ 金利は上昇傾向にあるが、現時点では落ち着いている。

(以上、金融機関)

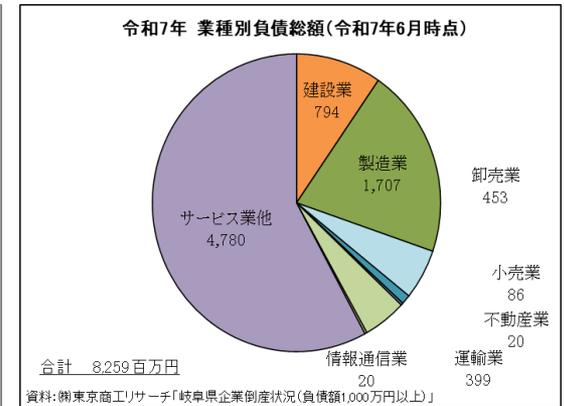
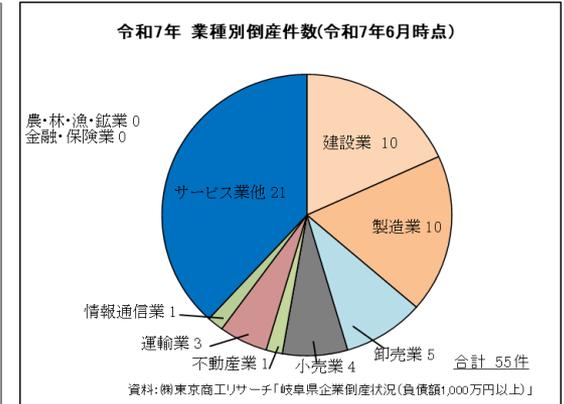
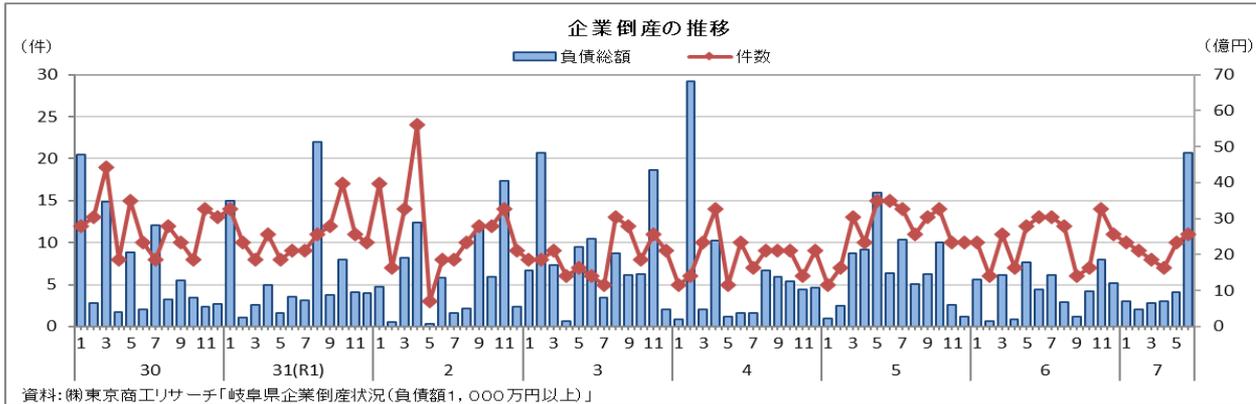
資金繰り-2

- 7-9月期の資金繰りDI見通しは▲13.0で、前期比▲0.7ポイントとなった。同借入難易感DI見通しは▲1.6で、前期比▲4.4ポイントとなった。
- 4-6月期の主要資金別新規制度融資実績は、経済変動対策資金で前年同期比314.6%増加した。一方、元気企業育成資金では同▲48.8%と13期ぶりに減少した。返済ゆったり資金でも同▲37.4%となった。
- 6月のセーフティネット5号保証承諾実績は、件数が10件で前年同月比▲85.7%、金額302百万円で同▲82.6%となった。
- 6月の事故報告(保証協会付融資3ヶ月以上延滞)状況は、件数は74件で前年同月比21.3%増加した一方で、金額は720百万円で同▲1.9%となった。



倒産

○6月単月の倒産件数は11件、負債総額は前月比3,891百万円増加の4,834百万円となった。
 ○令和6年6月は負債総額1億円以上の倒産が4件発生したのに対して、令和7年6月は同倒産3件となった。負債総額は前年同月比3,899百万円増加となった。



専門機関の分析(東京商工リサーチ・8月20日時点)

◆ 経済情勢としては、物価高や人件費の上昇が続くなか、8月7日よりトランプ米政権による新たな相互関税15%が発動された。自動車や鉄鋼など分野別に関税が設定されるものを除き、日本からの輸出品にかかる税率は10%から15%に上がった。工業製品から食品まで幅広い品目が対象になり、今後多くの企業に影響が出ることが想定される。TSRが6月に企業向けに実施した「トランプ関税」に関する全国アンケート調査では、関税引き上げの影響は「マイナス」は57.6%に達したが、東海三県では68.6%と全国より11.0ポイントも上回った。

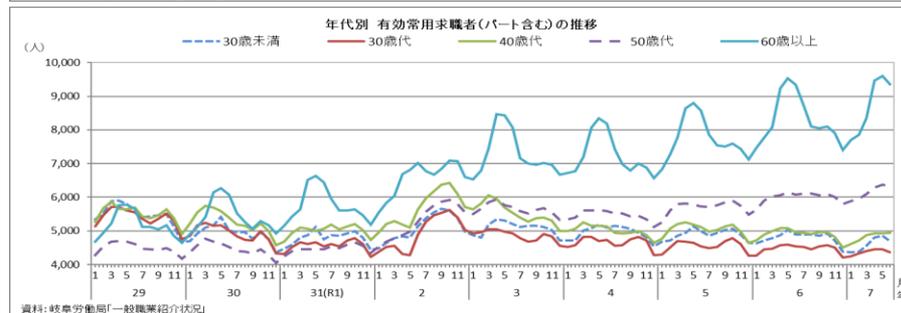
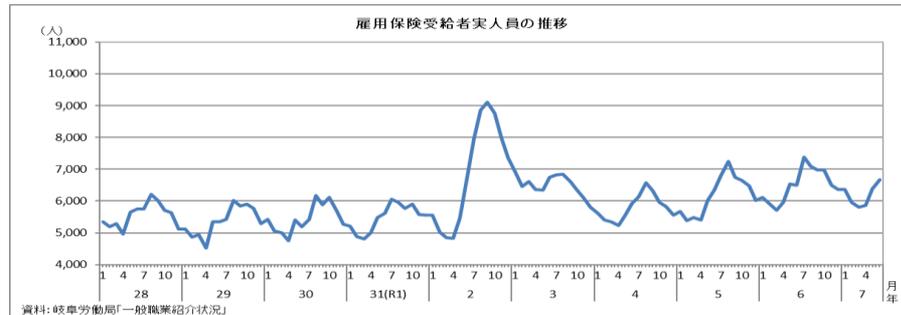
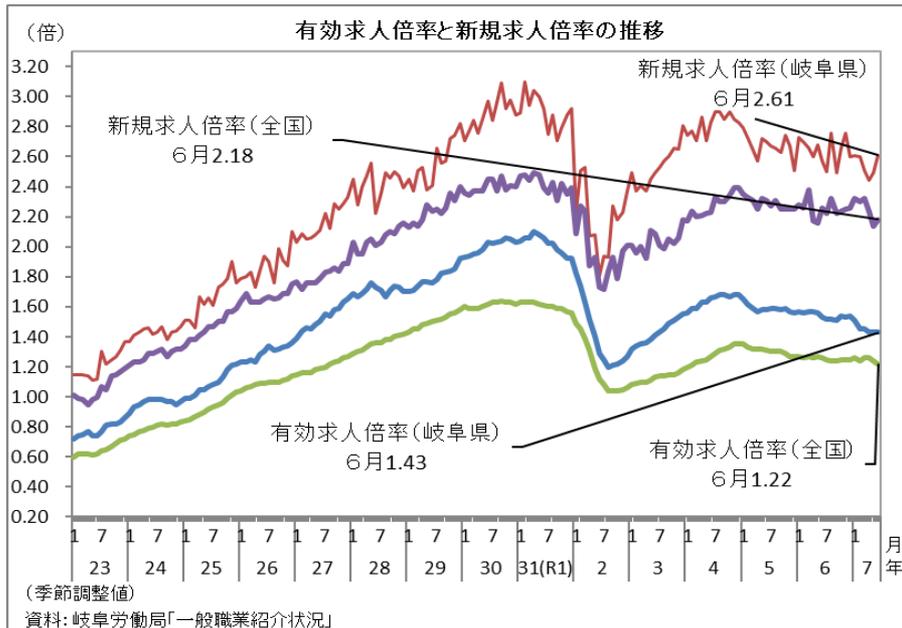
雇用

○6月の有効求人倍率は1.43倍と、前月比同率となった。

○6月の新規求人倍率は2.61倍と、前月比0.12ポイント上昇となった。

○6月の雇用保険受給者人員は、前月比4.6%増加となった。

○有効常用求職者は、50歳代では28ヶ月連続、60歳代では29ヶ月連続で上昇した。



現場の動き

- ◆ 従業員満足度向上のために、ワークエンゲージメント調査を年に3回実施している。(輸送用機械)
- ◆ 受注が伸びないため、特定技能者で雇用調整することを考えている。(輸送用機械)
- ◆ 既にフレックス、時差出勤、在宅勤務制度は導入しているため、今後はより選択肢の高い勤務方法を考えたい。また、男性の育児休業取得率を向上させることも考えている。(輸送用機械)
- ◆ 小規模事業者は待遇や労働環境を改善する体力が無いため、新卒を採用する力がなくなっていると感じる。(生産用機械器具)
- ◆ 正社員でも時短勤務を認めたり、勤務時間をその人にあわせられるよう相談できる体制を作るなど、休暇が取りやすい職場作りを実践している。(陶磁器)

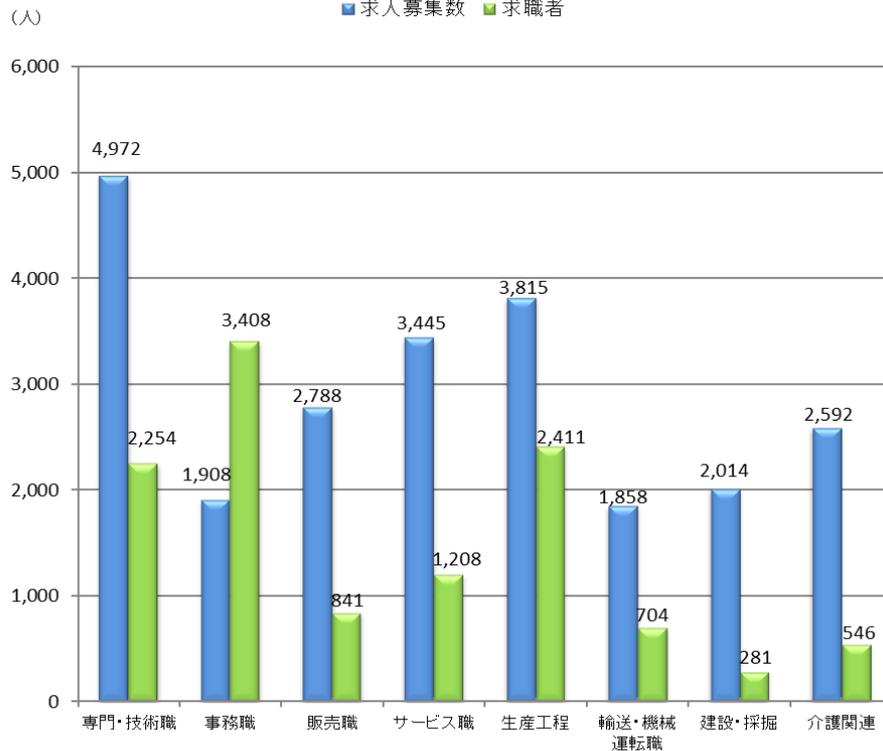
雇 用(職業別)

○有効求人倍率は、建設・採掘で7.17倍、介護関連で4.75倍、販売職で3.32倍、サービス職で2.85倍など、引き続き人手不足の状況は続いている。

○一方で、事務職の有効求人倍率は0.56倍に留まり、求職者のニーズと、求人側のニーズのミスマッチが続いている。

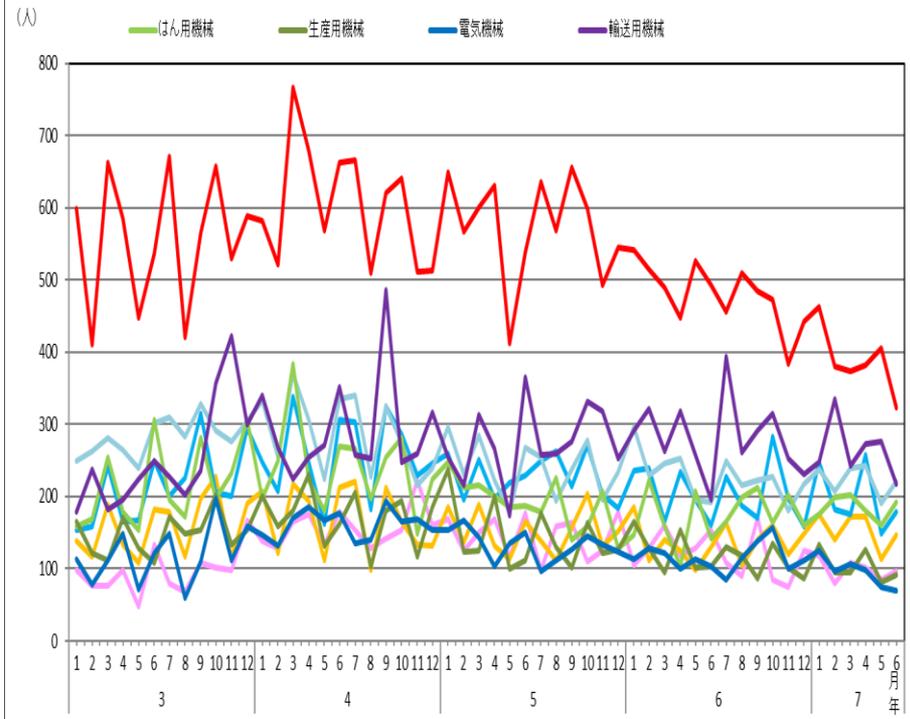
○6月の主要産業別の新規求人数は、はん用で前年同月比35.2%、金属製品で同14.0%、プラスチック製品で同13.1%、窯業・土石で同11.3%、輸送用機械で同10.7%増加した一方、繊維工業で同▲36.6%、食料品製造で同▲34.3%、電気機械で同▲32.0%、生産用機械で同▲12.5%となった。

6月 職業別有効求人募集数・有効求職者数(常用的フルタイム)



資料: 岐阜労働局「求人・求職バランスシート」

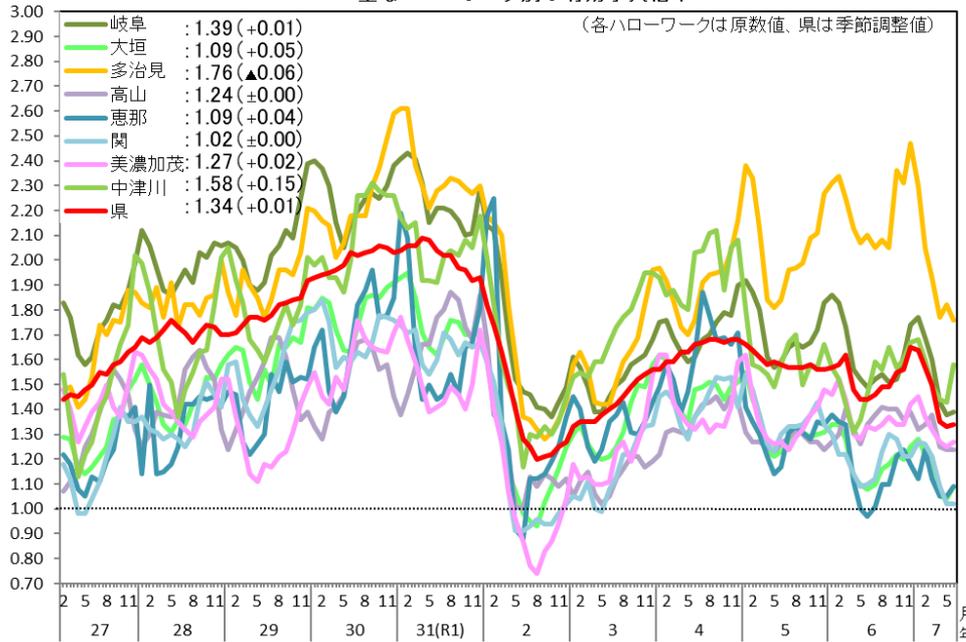
主要産業別 新規求人数(一般+パート)推移



資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

雇用(地域別)

主なハローワーク別の有効求人倍率



注1: 大垣所分は揖斐出張所分を含む 注2: 平成21年4月以降の関所分は岐阜八幡出張所を含む
資料: 岐阜労働局「一般職業紹介状況」

○4月の主なハローワーク別の有効求人倍率は、岐阜、大垣、恵那、美濃加茂、中津川で前月比増加となった。

現場の動き(前月比)

<ハローワーク岐阜>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク大垣>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数はやや減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

<ハローワーク多治見>

- ◆求人者数は増加、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数はやや増加。

<ハローワーク高山>

- ◆求人者数はやや減少、求職者数は横ばい。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク恵那>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は増加。

<ハローワーク関>

- ◆求人者数は減少、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク美濃加茂>

- ◆求人者数は増加、求職者数はやや増加。
- ◆雇用保険受給者数は横ばい。

<ハローワーク中津川>

- ◆求人者数は横ばい、求職者数は減少。
- ◆雇用保険受給者数は減少。

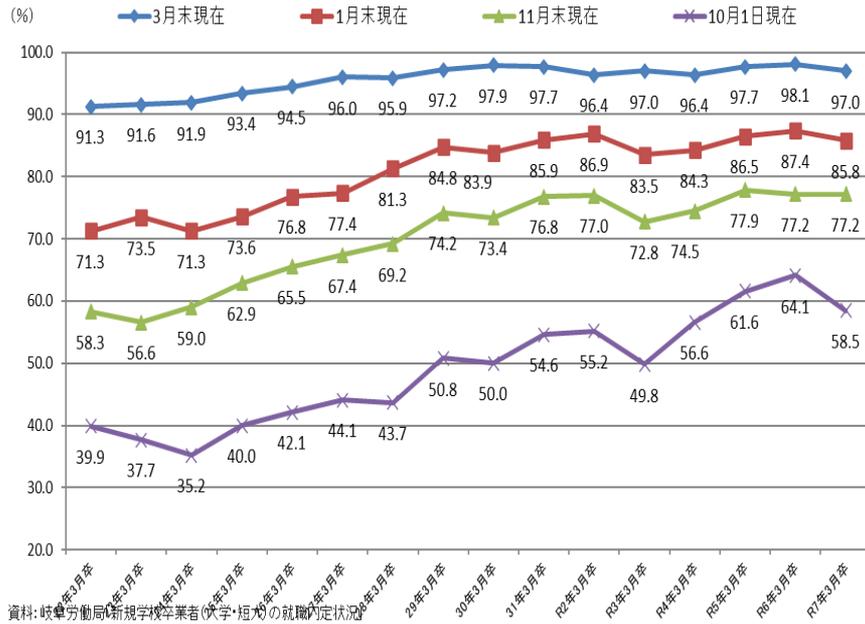
<窓口の様子>※前月比

- ◆関で混雑している、高山、中津川でやや混雑している、岐阜、大垣で同じくらい、恵那でやや空いている、多治見で空いている状況。

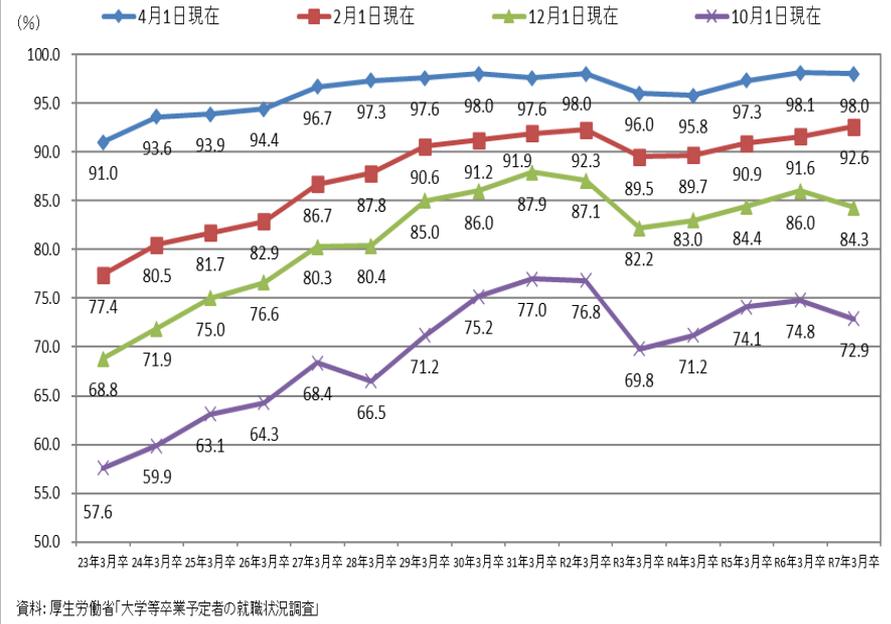
雇 用(大学・短大新卒者の就職)

- 岐阜県の令和7年3月末現在の大学・短大卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は、97.0%であり、前年同時点と比べ0.4ポイント上昇した。
- 全国の令和7年3月1日現在の大学卒業者(令和7年3月卒業)内定率は98.0%であり、前年同時点と比べ1.5ポイント上昇した。

新規卒業者(大学・短大)の就職内定率の推移<岐阜県>



新規卒業者(大学)の就職内定率の推移<全国>



現場の動き(2026卒、2027卒の動きなど)

<大学へのヒアリング>

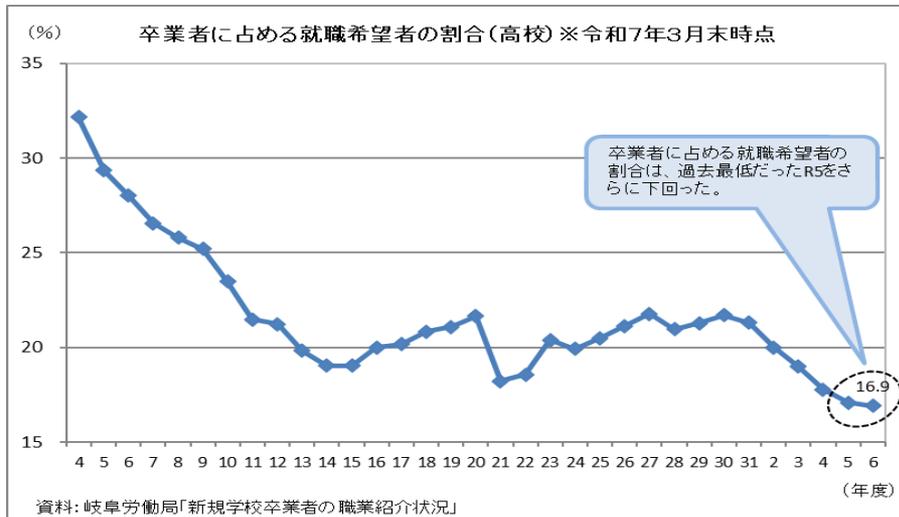
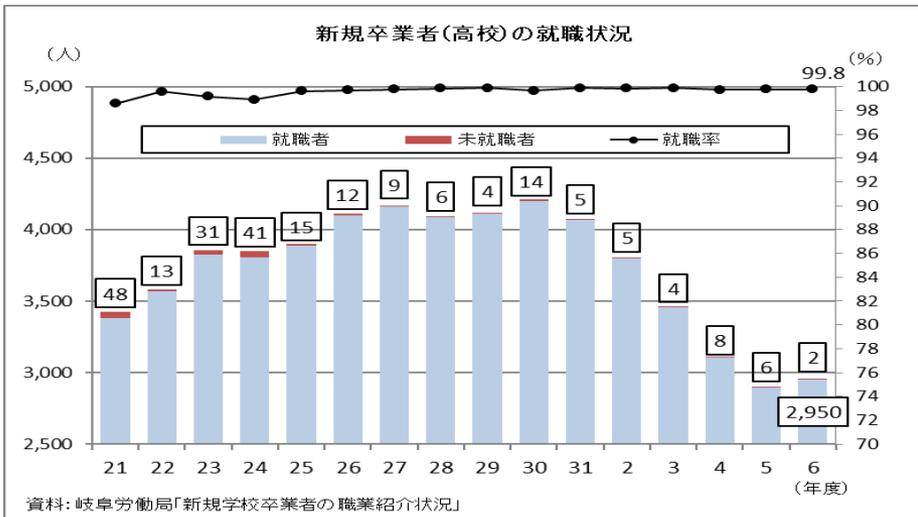
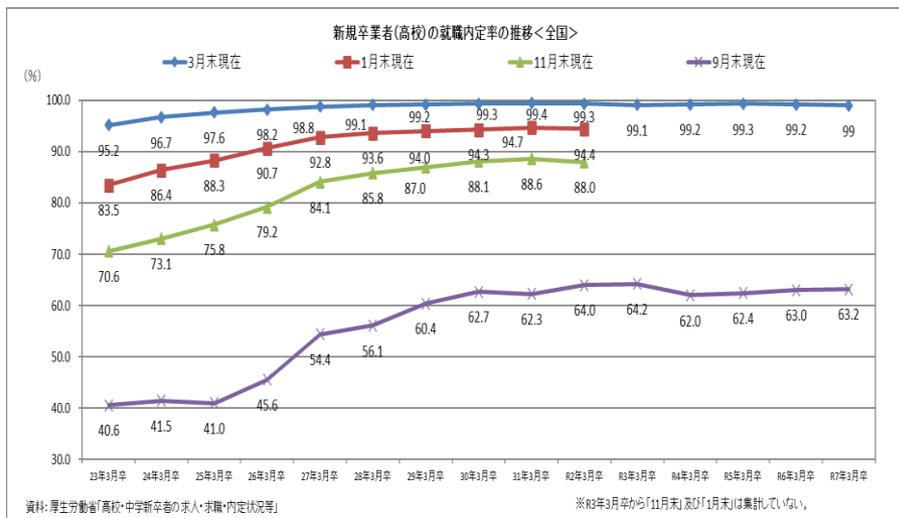
- ◆ 26年卒からの相談は減ってきている。学生進路の報告が増えており、内定の承諾先を迷っている学生の相談が主である。
- ◆ 27年卒からの相談は減っている。主な相談内容は、大手企業に提出するES作成や、お盆明けに参加するインターンシップ先でのマナーについてである。

(以上、岐阜・愛知県内大学)

雇 用(高校新卒者の就職)

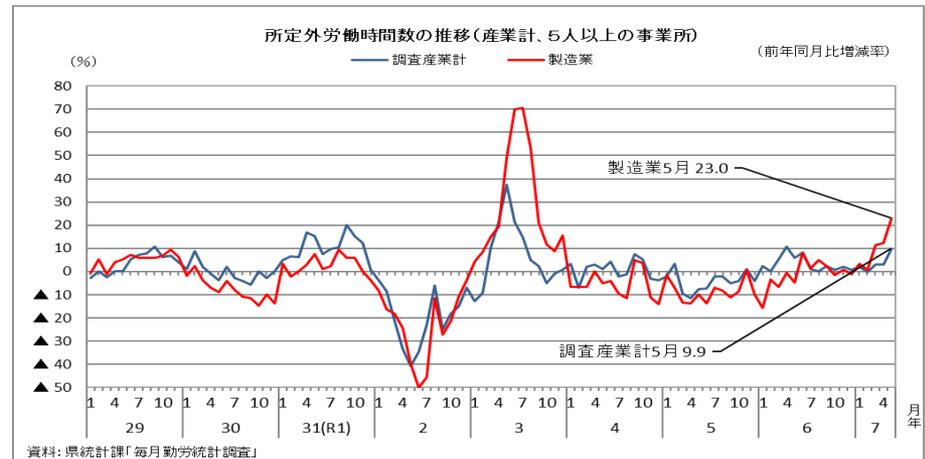
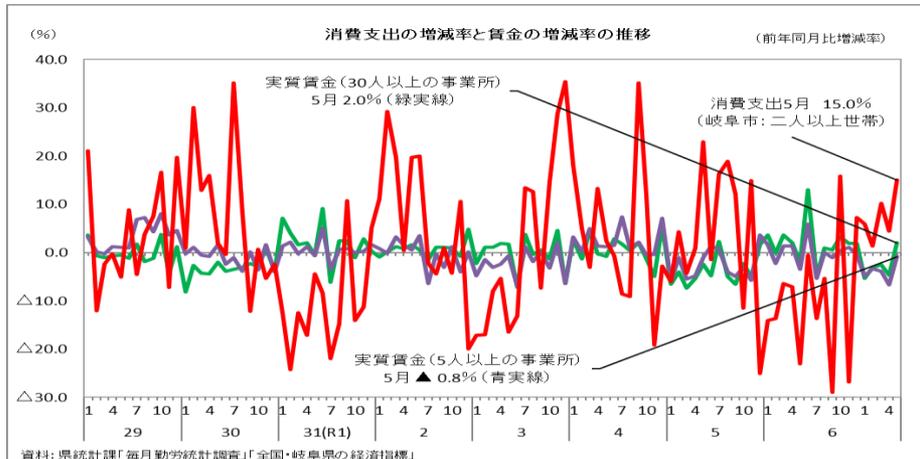
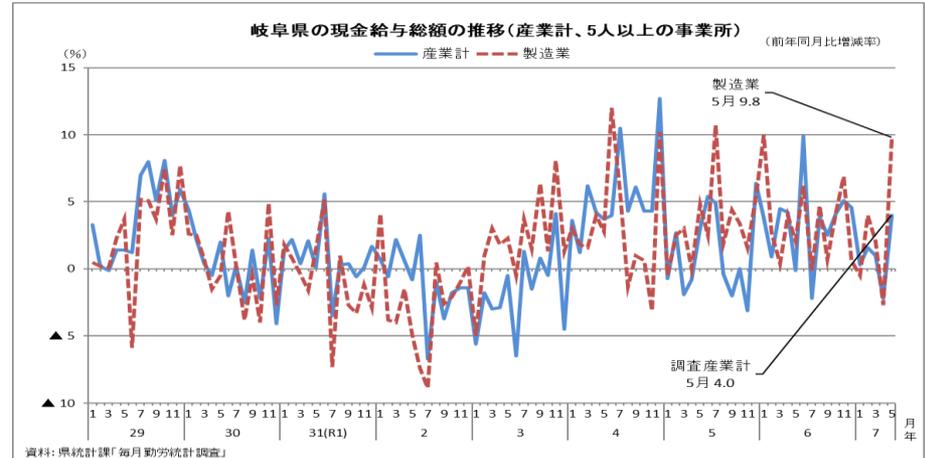
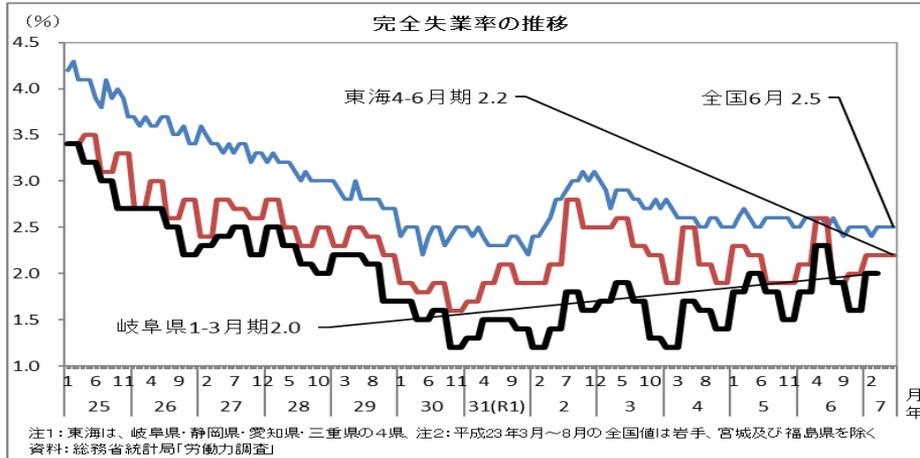
○岐阜県の令和7年3月末現在の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は99.9%であり、前年同時点と比べ0.1ポイント上昇した。

○全国の令和7年3月末時点の高校卒業者(令和7年3月卒業)の就職内定率は99.0%であり、前年同時点と比べ▲0.2ポイントとなった。



雇 用(完全失業率等)

- 全国の6月の完全失業率は2.5%で前月同比となった。岐阜県の1-3月期の平均は2.0%で前期比0.4%上昇となった。
- 5月の現金給与総額は、調査産業計で前年同月比4.0%、製造業で同9.8%増加となった。
- 5月の実質賃金増減率は、30人以上の事業所で前年同月比2.0%、5人以上で▲0.8%となった。
- 5月の消費支出については同15.0%増加となった。
- 5月の所定外労働時間数は前年同月比で9.9%増加となった。



< 経済・雇用の現状（総括） >

- 製造業は、5月の鉱工業生産指数は前月比3.7%上昇となった。ヒアリングでは、ここ数年懸案だった建機関係の好転が目立つとの声や自動車部門は横ばいで米国関税の影響はなく、12月までの生産計画は昨年並みとの声が聞かれる一方で、米国関税をはじめとした海外動向の影響、国内では政局の影響の不透明さなどが相まって今後の見通しが立たないとの声が聞かれた。
- 地場産業は、5月の鉱工業生産指数は、窯業・土石で下降した。ヒアリングでは、業界の動向として、購買者の意識が二極化しているとの声や近年の建材価格の高騰もあり、建材としてのタイルは先細りすることが予想されるとの声が聞かれた。
- 設備投資は、6月の全国の金属工作機械受注額は、前年同月比▲0.5%となった。ヒアリングでは、米国関税措置や衆議院選挙の結果等、全体的に先行き不透明感があり、大きな設備投資は見られないとの声や、機械設備の更新や合理化に向けた投資は計画しているが、情勢の変化が厳しい現況下では事業拡張に向けた投資の計画はできないとの声が聞かれた。
- 個人消費は、6月の販売額は、全体で前年同月比1.0%増加となった。ヒアリングでは、休日が少ないことに対して攻勢をかけるべく、決済キャンペーンを重ねたことで売上・客数を大幅に伸長できたとの声が聞かれる一方で、米をはじめ、食品や家庭用品の値上げで消費者マインドが冷え込んでおり、値段を見て断念するなど悪影響が出ているとの声が聞かれた。
- 観光は、宿泊者数は前年同月と比較しマイナスになったものの、コロナ前の約9割まで戻ってきている。宿泊施設からのヒアリングでは、人手不足に苦慮しているとの声が多くあり、外国人人材を活用する施設もあった。
- 企業の資金繰りは、6月の制度融資実績は金額で11ヶ月連続で減少となった。資金需要について賃上げによる人件費の高騰、物価高等の影響を受け、業種問わず運転資金のニーズが高い。
- 雇用面は、6月の有効求人倍率は1.43倍と前月比同率となった。ヒアリングでは、受注が伸びないため、特定技能者で雇用調整することを考えているとの声や、小規模事業者は待遇や労働環境を改善する体力が無いため、新卒を採用する力がなくなっているとの声が聞かれた。待遇面については、正社員でも時短勤務を認めたり、勤務時間をその人にあわせられるよう相談できる体制を作るなど、休暇が取りやすい職場作りを実践しているとの声が聞かれた。